

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)・ TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応

TCFD・TNFDに基づく開示の充実

気候変動の進展や生物多様性損失など、外部環境の変化が私たちの暮らしに与える影響が大きくなるなか、企業が果たすべき役割への期待・関心も高まっています。こうした状況において、複数のシナリオを想定し、リスクへの適切な対応を進めつつ、事業機会の獲得を図っていくことが重要です。

そこで当社グループでは、TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) および TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) 提言が開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークに沿って情報開示を行い、気候変動や自然環境に関連するリスクと機会の評価や、それらに対応する取り組みの妥当性を検証するツールとして活用しています。TNFD については、地域特有の自然環境のリスクと機会をより適切に評価するために、「LEAP」アプローチを活用し、当社グループの事業活動における影響や依存を把握したうえで、リスク・機会の評価を行っています。2024年6月にはTNFD フォーラム^{*1}に参画し、TNFD Adopter^{*2}としての登録を完了しました。

また、リスク・機会の影響を定量的および定性的に把握することで、投資家などとの建設的な対話にもつなげ、いただいたご意見を社内にフィードバックし、戦略やレポートの改善を行っています。2025年度は、10回目となる機関投資家向けの「ESG スモールミーティング」を1月に開催するとともに、機関投資家10社と個別面談を行いました。

これらTCFDおよびTNFD両提言に基づく積極的な情報開示を通じて、事業リスクの低減と新たな事業機会の創出に取り組み、環境と企業収益の両立を目指します。

^{※1} TNFDでの議論を、専門知識を提供するステークホルダーとしてサポートする国際組織。

^{※2} TNFD 提言を採用した開示を行う意向をTNFDのWebサイトで登録した企業のこと。登録した企業は2025年会計年度までの企業報告においてTNFD 提言に沿った開示が求められる。

 **P025 環境コミュニケーション**

	開示内容	掲載ページ
TCFD・TNFD	ガバナンス、リスク管理	P056
TCFD	戦略(気候変動に関するリスクと機会、シナリオを使用した妥当性評価)	P057・058
	カーボンニュートラル実現のための移行計画	P059
	指標と目標	P060
TNFD	戦略(自然への影響と依存、シナリオ分析、自然関連のリスクと機会)	P061～066
	リスク管理(主な重要リスク・機会の管理プロセス)	P067
	指標と目標	P068
TCFD・TNFD	TCFD・TNFDにおける成果と今後の課題	P068
	気候変動と自然の相乗効果・トレードオフ	P069

ガバナンス

当社では、持続的な発展のための中長期的な経営課題について社外役員の有する知見を十分に取り込むため、ESG への取り組みを含めた戦略などを議論する「コーポレートガバナンス委員会」を設置しています。環境経営に関する重要事項(気候関連、自然関連など)は、全社の環境活動を統括する「サステナビリティ委員会」で、活動の基本的事項やリスク・機会に関する審議・決定を行い、取締役会に報告するとともに、必要に応じてコーポレートガバナンス委員会にも情報提供を行う体制になっています。気候関連、自然関連のガバナンスについては、当社グループの環境マネジメント体制に沿っており、全社の環境活動を統括する「サステナビリティ委員会」において、活動の基本的事項やリスク・機会に関する審議・決定を行っています。また、「人権」「サプライチェーン」等、環境以外のサステナビリティに関する重要課題に関連する内容の詳細は、下記のページをご覧ください。

-  **P018 環境マネジメント** (取締役会への報告など)
P019 環境活動実績を業績評価・役員報酬に反映
P038 サプライヤーを対象とした木材調達調査の実施
P040 アーバンネイチャーポジティブの実現を目指し、在来種緑化による都市生態系の回復を推進
P077 人権尊重に関する基本方針
P080 先住民族の権利への対応について
P120 コーポレートガバナンス体制

リスク管理

気候や自然などの環境関連のリスクは、短中期および長期的に事業活動に大きな影響を与える事項の一つと認識し、全社的なリスク管理プロセスへ統合することを目指し、マネジメントの高度化を進めています。長期的なリスク・機会の特定・評価は、外部環境の変化や事業活動への影響を考慮し、時間軸(短期・中期・長期)をふまえながら、影響度と発生可能性の観点で重要性を評価^{*}しています。これにより特定された重要なリスク・機会は、中期経営計画および環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム」に統合され、グループ全体・部門別・事業所別に管理指標および目標を設定のうえ、具体的な対応策を推進しています。また、リスク・機会の特定および評価は、中期経営計画や環境行動計画の策定に合わせて、概ね3～5年おきに詳細な分析を実施するとともに、毎年見直しを行い、目標水準の設定に反映しています。なお、これらは「サステナビリティ委員会」「事業本部環境委員会」などを通じた年2回のモニタリングおよび進捗評価を行い、課題や成果を整理しています。さらに、年に一度、取締役会にて環境行動計画の進捗を報告し、必要に応じて戦略や目標を見直しています。

2025年度は、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2029 (EGP2029)」(2026～2029年度)の策定に合わせて、気候変動に関する重要なリスク・機会を再特定しました。

^{*} 気候変動に関するリスク・機会は影響を受ける時間軸および影響度と発生可能性を含めて評価し、自然関連のリスク・機会は発生時期に基づく時間軸および影響度により評価しています。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応

戦略

気候変動に関するリスクと機会は、脱炭素社会への「移行」ともなう政策・規制の強化、技術革新、市場ニーズの変化などによる影響と、地球温暖化の進展による異常気象や海面上昇、平均気温の上昇といった「物理的变化」に起因するものが考えられます。また、その影響は短期的な変化にとどまらず、中長期にわたって顕在化する可能性があります。当社グループでは、気候変動にもなう外部環境の変化に対し、その要因を「移行」と「物理的变化」に分類しています。そして、各要因について、影響を受ける時間軸をふまえながら、影響度（大・中・小）と発生可能性の観点で重要なリスクおよび機会を特定しています。

なお、「移行」が進む社会としては、持続可能な発展のもとで気温上昇を1.5℃未満に抑える「1.5℃シナリオ」※1を、「物理的变化」が進行する社会としては化石燃料依存型の発展のもとで気候政策を導入せず GHG 排出量が最大となる「4℃シナリオ」※2を採用し、最も極端な状況を想定しています。

※1 持続可能な発展のもとで気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ

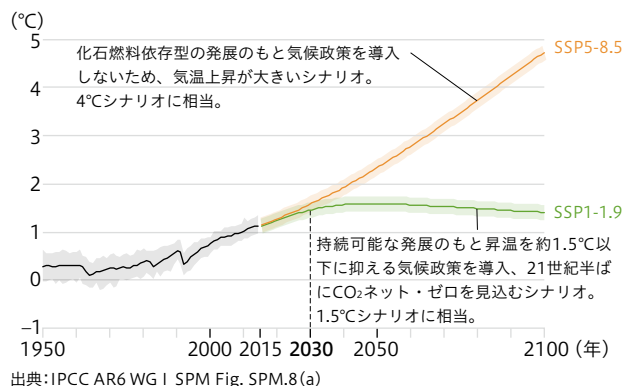
※2 化石燃料依存型の発展のもとで気候政策を導入しない GHG 最大排出量シナリオ

シナリオを使用した妥当性評価

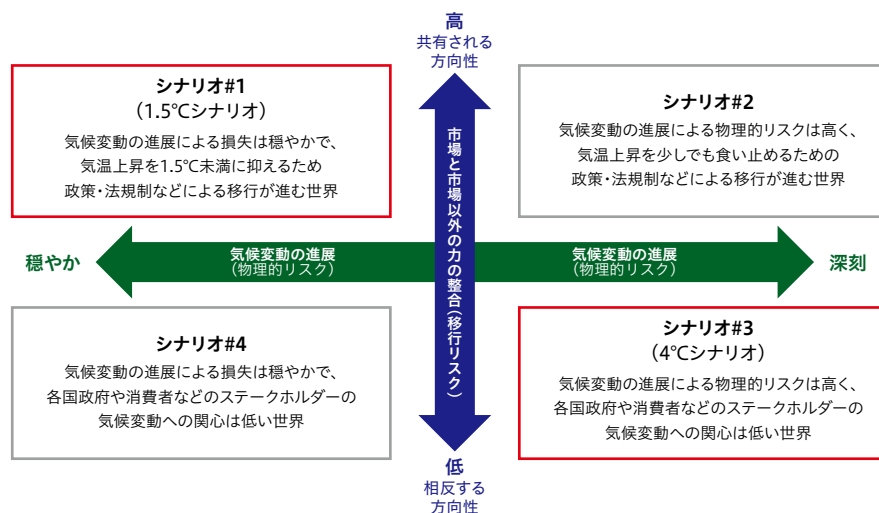
将来の外部環境の変化に対応した事業戦略を立案するため、2つのシナリオ（#1・#3）を用いて、リスク・機会およびそれらに対応する事業戦略の妥当性を検証しています。いずれのシナリオにおいても、一定の追加コストが発生するおそれがあるものの、それ以上に気候変動の緩和・適応に資する製品などの収益増が見込めることを確認し、リスク対応の妥当性と、より積極的な事業機会獲得の重要性を再認識しました。

なお、本分析では、当社グループの主要事業である戸建住宅・賃貸住宅・マンション・商業施設・事業施設・環境エネルギー事業を対象としています。

■世界の平均気温の変化



■想定したシナリオ



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応

気候変動に関するリスクと機会

2025年度、環境行動計画「EGP2029」（2026～2029年度）の策定に合わせて、気候変動に関する重要なリスク・機会を再特定しました。海外拠点を含む当社グループ全体でリスク・機会を検討し、影響を受ける時間軸をふまえながら、影響度と発生可能性の観点で重要性を評価しています。影響度については、定量的に財務影響の大きさを見込める項目はそれをもとに判断しています。それ以外は、「ビジョン・経営戦略への影響」や「事業継続・サプライチェーンへの影響」、「レピュテーション」などの定性的な他の視点で評価しています。影響度と発生可能性をかけ合わせ、重要性評価の結果、リスク2項目・機会4項目となりました。

■気候変動に関する重要なリスク

時間軸:短期（1年以内）、中期（～2030年ごろ）、長期（～2050年ごろ）
影響度:小（100億円未満）、中（100億円以上1,000億円未満）、大（1,000億円以上）
発生可能性:小（発生可能性は限定的）、中（発生可能性がある）、大（発生が十分に予想される）

種類	リスクの内容	時間軸	影響度	発生可能性	対応	関連ページ
移行 政策	省エネ・環境規制の強化にともなう、原価や事業運営コストの増加 2025年度から新築建物の省エネ基準適合が義務化され、2030年頃には基準がZEH・ZEBレベルへ強化される方針。WLC※評価や上限値規制、LCCO2届出義務化、自治体の脱炭素規制対応、GX ZEH移行にともない原価や人的資本、研究開発費の増加が懸念されている。 米国（特にカリフォルニア州等）や欧州でも、規制の強化が進んでおり、データ管理・報告体制の強化、設計変更や追加コスト、着工・事業計画の遅延、さらには木材・鉄鋼・コンクリートなどの原材料価格や調達コストの上昇による事業運営コストや収益性の悪化が懸念されている。	中期	中	大	全住宅・建築物において、先駆けてZEH・ZEB仕様に適合した省エネ基準への対応を進めており、法令対応にともなう突発的な原価上昇リスクの低減を図っている。また、商品開発部や総合技術研究所を中心に、ZEH・ZEB仕様に対応した設計標準の見直しや、断熱性能の向上とともにコスト低減を両立する建材・設備の技術開発を推進している。 また、各国・地域の規制動向の継続的モニタリングや、データ管理の効率化、現地パートナーとの連携強化、低炭素建材や調達先の複線化、サプライヤーとの省エネ・環境配慮型調達体制の構築を推進し、グローバルな法令対応力と事業の安定性向上を図る。	P028 P029
物理的 変化	気象災害の激甚化による、自社施設の被災と事業中断リスク 本社や工場など重要拠点の被災は事業継続に影響し、商業施設の休業が長期化すると売上減につながるおそれがある。また、災害頻発による損害保険料の上昇で間接コストが増加するリスクもある。	短期 / 中期 / 長期	中	大	主要な事業拠点・商業施設等における災害リスク評価を実施し、対策を講じることで、被災による損失リスクの低減を図っている。例えば、工場では雨量計・風速計・温湿度計などによる監視体制の整備や、側溝工事や土のう設置などの浸水対策を実施。事業拠点においては、防災マニュアルの策定や、止水板設置のための対策を進めている。	P034 P035

■気候変動に関する重要な機会

種類	機会の内容	時間軸	影響度	発生可能性	対応	関連ページ
移行 製品・サービス	温室効果ガス排出量の少ない住宅・建物の需要拡大 国は2030年までに新築住宅・建築物のZEH・ZEB水準の省エネ性能確保を政策目標とし、WLC※での評価や上限値規制も検討されている。これらへの支援策が拡充されれば、当社の主力商品であるZEH・ZEBや低LCCO2木造建築物の需要増加が見込まれる。	中期	中	大	ZEH率・ZEB率の向上をKPIに設定し、ZEH標準仕様の商品ラインアップ拡充やZEBセミナーの開催、営業・設計担当者の教育・研修強化、提案ツール・エネルギー計算ツールの整備を進めている。さらに、欧米市場においては、高断熱・高効率設備や再生可能エネルギーを活用した環境配慮型住宅の商品開発や、グリーンモーゲージ等に対応した提案営業、金融機関との連携による顧客への資金調達支援や環境価値の訴求を進め、付加価値の高い住宅販売の拡大に取り組む。	P028 P029
移行 製品・サービス	政府の再エネ比率引上げ方針による再エネ需要の拡大 国は、2040年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で73%削減し、再生可能エネルギーの電源構成比率を4～5割に引き上げる方針を示した。RE100参画組織の増加などにより再生可能エネルギーの需要や関連する環境エネルギー事業が拡大し、変動する発電量への需給調整ニーズも高まっている。	短期 / 中期	中	大	当社グループが有する全国規模の土地情報網や大型倉庫の開発物件における提案機会を活かしながら、オフサイトPPA・オンサイトPPAなど多様な手法で新規の再生可能発電所を開発・運営し、RE100に取り組む企業・自治体のニーズに応えている。今後、時間ごと、季節ごとに発電量の変動が大きく、天候などにも発電量が大きく左右される太陽光発電の需給調整用系統用蓄電所の開発にも取り組む。	P029
物理的 変化	レジリエンス強化や気温上昇への適応に関する需要の拡大 日本では被災後の復旧に長期間を要する事例が増加しており、海外でもハリケーンや山火事、オランダの洪水など大規模災害が頻発しており、LCP(生活継続計画)・BCP(事業継続計画)対策による自給型建物やレジリエンスの高いまちづくりへの需要が国内外で高まっている。	中期 / 長期	中	大	災害時の電力自立性を高めたZEH・ZEBの開発・普及や、防災配慮住宅「災害に備える家」の販売、オフィス・複合開発での再生可能エネルギー活用型の電力自給自足モデルの構築を推進している。さらに、従来は空調設備の需要が少なかった工場などにも高効率空調設備や未利用熱回収設備の導入提案を強化し、気温上昇への対応と新たな売上機会の拡大を図っている。また、気象災害リスクのアセスメントを行い、リスクレベルに応じたレジリエンス対応型のまちづくりの拡大を図っている。	P028 P029 P034 P035
移行 市場	脱炭素化リフォーム市場拡大による受注増・新顧客の獲得 政府の温室効果ガス削減目標やリフォーム支援政策の拡充により、脱炭素化リフォーム市場が拡大している。大和ハウスグループは、既存住宅・建築物の省エネ改修や再生可能エネルギー導入のニーズ増加を受け、リフォーム受注拡大や新たな顧客層の獲得、ストックビジネスの拡大が期待できる。	中期	中	大	大和ハウスグループは、省エネ・脱炭素化リフォーム提案力の強化や、最新の環境技術の導入、リフォーム支援制度の活用を推進する。さらに、グループ一体でのソリューション提供や、パートナー企業との協業も進め、顧客満足度向上と事業成長を図る。	－

※ Whole Life Carbonの略。建物の資材調達から建設、運用、解体・廃棄に至るまで、ライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの総量。

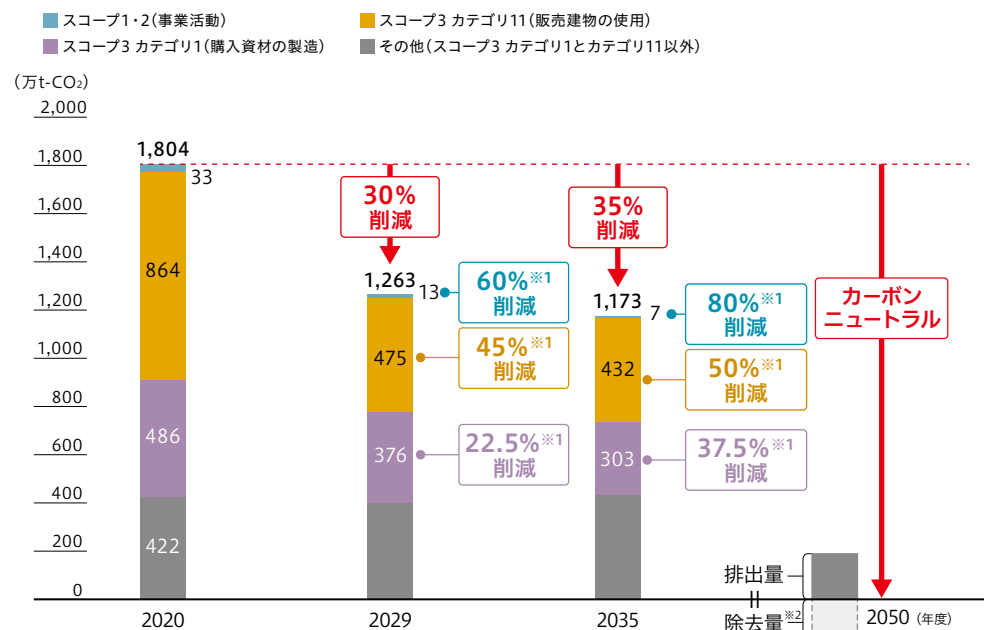
TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への対応

～カーボンニュートラル実現のための移行計画～

当社グループは、「気候変動の緩和と適応」を重要な経営課題と位置づけ、環境長期ビジョンに掲げる「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けた挑戦を続けています。バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)を2035年までに35%削減(2020年度比)することをマイルストーンとして設定し、全事業・全方位で取り組みを加速させます。なお、環境行動計画「EGP2029」(2026～2029年度)の策定に合わせて、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量目標を見直しました。基準年を2015年度から2020年度に変更し、対象範囲を海外まで拡大しています。

■カーボンニュートラル実現のための移行計画

バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量目標



※1 2020年度比

※2 排出を完全にゼロに抑えることは現実的に難しいため、排出せざるを得ない分については同量を除去することで、正味ゼロ(ネット・ゼロ)を目指します。

目標に向けた主なアクション

～ 2035年度

2035～2050年度



スコープ1・2

- 既存施設における省エネ設備への更新
- 自社発電由来の再生可能エネルギーによる電力の再エネ化
- 新築自社施設のZEB化、太陽光発電設備の搭載
- 社用車・マイカーのCEV化

- 建設重機・物流トラックのEV化
- 合成メタン・バイオ燃料の導入

スコープ3
カテゴリ11
(販売建物
の使用)

- 販売建物のZEH・ZEH-M化、GX ZEH・GX ZEH-Mの推進
- 販売建物のZEB化
- 販売建物への太陽光発電設備の搭載

- ZEH・ZEBの高度化
(さらなるBEI※の改善、
太陽光発電設備の搭載容量拡大)

※基準建物と比較したときの設計建物の一次エネルギー消費量の比率

スコープ3
カテゴリ1
(購入資材
の製造)

- 低炭素建材の採用推進
- 主要サプライヤーへの省エネ・創エネソリューションの提案

- 低炭素建材の採用拡大

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応

指標と目標

気候変動にともなうリスクの最小化と機会の最大化を目指し、環境行動計画「EGP2029」において、管理指標と目標を設定して取り組みを推進しています。気候変動に関する重要なリスク・機会と、EGP2029の管理指標との対応関係は以下の通りです。

種類	気候変動に関する 重要なリスクと機会	管理指標 (EGP2029)						
		商品の使用による GHG 排出量削減率 (2020年度比)	GX ZEH(-M)シリーズ率・ ZEB 率 など	ZEH 改修 相当棟数	再エネ発電設備 施工実績 (EPC)	再エネ発電所 開発・運営 (IPP)	再エネ電力 販売量 (PPS)	気候変動適応策の 実施率・実施件数
移行 リスク	省エネ・環境規制の強化にともなう 原価や事業運営コストの増加	●	●					
物理的 リスク	気象災害の激甚化による 自社施設の被災と事業中断リスク							●
機会	温室効果ガス排出量の少ない 住宅・建物の需要拡大	●	●					
	政府の再エネ比率引上げ方針による 再エネ需要の拡大				●	●	●	
	レジリエンス強化や気温上昇への 適応に関する需要の拡大							●
	脱炭素化リフォーム市場拡大による 受注増・新顧客の獲得			●				

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応



戦略

自然関連のリスク・機会の特定プロセス

当社グループは、バリューチェーン全体における自然への影響と依存を把握し、下記プロセスで自然関連のリスク・機会を特定しました。

STEP 1 大和ハウスグループの事業について、GICS®産業プロセスとの紐づけを整理(36種類の産業プロセスが該当)。

STEP 2 UNEP-WCMC(国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター)らが開発したツール「ENCORE」で、上記産業プロセスにおける自然環境への依存と影響を評価し、「Very High」「High」となるものを抽出。

STEP 3 リスクの網羅性を担保するため、ENCOREで「High」未満の項目のうち、WBCSD*が発行した「ネイチャー・ポジティブへのロードマップ」において、当社グループの事業に関係する「建設環境」「エネルギー」「林業」のガイドラインを参照し、「Very High」「High」と評価された項目について、追加でリスクを検討。

STEP 4 「Very High」「High」の項目(約160項目)より、当社グループにおける事業規模・中期経営計画での位置づけ・事業内容から重要項目(54項目)を絞り込んだ。

STEP 5 シナリオ分析を実施。すでに特定しているリスクに加えて、各シナリオ下での外部環境をふまえ、新たに想定されるリスク・機会を検討した。その後、各シナリオ下での発生しうる時間軸と財務への影響度を評価した。

STEP 6 シナリオ分析にてリスク・機会を検討した後、リスク・機会の種類や内容から類似のものを統合した(リスク8項目・機会7項目)。これらのリスクについて、「移行」によるものと「物理的変化」によるものに分類し、対応方針を検討した。なお、対応方針については、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム」との整合を確認している。

※ World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議) : 持続可能な発展を目指すグローバルな企業団体



➤ GICS®:世界産業分類基準 | S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (spglobal.com)

※本レポートでは、TNFDが推奨するLEAPアプローチ(Locate, Evaluate, Assess, Prepare)の各段階に対応する内容について、該当ページにアイコンを付して示しています。

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応



事業における自然への影響と依存

UNEP-WCMC (国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター) らが開発した企業の自然への影響や依存度の大きさを把握するツール「ENCORE」を使用し、当社グループの自然への影響・依存を確認しました。

そのうち、当社グループのコア事業である建設・不動産、および環境エネルギー事業における影響と依存を図で示しました。

<建設・不動産事業>

建設・不動産事業における自然への影響は、バリューチェーンを通じて「陸上生態系の利用」が高くなっています。これは、木材の利用にともなう森林伐採や、建設等にともなう土地の改変、建物使用にともなう周辺環境への影響などが該当します。また、生産や施工段階において廃棄物が発生するため「固形廃棄物」の影響も高くなっています。

自然への依存については、原材料の生産・加工や保有施設の運営にともなう水を利用することから、「地下水」や「地表水」に依存しています。

<環境エネルギー事業>

環境エネルギー事業における自然への影響としては、「陸上生態系の利用」と「水利用」が高くなっています。これは、発電所の開発や稼働にともなう周辺環境に影響をおよぼすことが想定されます。

自然への依存については、「地表水」「気候調整」への依存を確認しました。これは、発電時に冷却水を利用することや、発電事業が日射量を安定的・計画的に確保できるかどうかに関係していることに起因しています。また、バイオマス発電においては、木質ペレットを利用するため、「動植物由来素材」に依存しています。

【当社グループのバリューチェーンにおける自然への影響と依存】

バリューチェーン 事業/ 自然への影響と依存		上 流	直接操業	下 流
		資源採取・採掘(原材料輸送) 資材製造(資材輸送)	不動産開発 生産・設計・施工 再エネ発電	施設運営 建物の使用 電力小売 解体
建設・不動産 事業 	影響	陸上生態系の利用 (木材等の利用にともなう森林伐採)	陸上生態系の利用、固形廃棄物 (建設等にともなう土地の改変、 生産・施工にともなう廃棄物の排出)	陸上生態系の利用 (建物使用にともなう周辺環境への影響)
	依存	地下水、地表水 (原材料の生産・加工にともなう水利用)	—	地表水 (保有施設運営時の水の利用)
環境エネルギー 事業 	影響	陸上生態系の利用、水利用(発電所の開発・稼働にともなう周辺環境への影響)		
	依存	地表水、気候調整(発電時冷却水の利用、安定した気候による円滑な発電) 動植物由来素材(バイオマス発電における木質ペレットの調達)		

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応

L	E	A	P
---	---	---	---

当社グループの自然への影響と依存

「ENCORE」で明らかになった当社グループの自然への影響・依存を、事業ごとにヒートマップの形で整理しました。

ヒートマップから読み取れる当社グループの事業における傾向

【影響】当社グループの事業によって大きな影響を与えるインパクトドライバーは、「(陸上/淡水/海洋)生態系の利用」「水利用」である。

【依存】当社グループの事業が大きく依存する生態系サービスは、「地下水」「地表水」「気候調整」である。

VH Very High (とても高い) **H** High (高い) **M** Medium (中程度) **L** Low (低い) **VL** Very Low (とても低い) **NA** 該当なし

事業	バリューチェーン	サブインダストリー (ENCORE 参考)	影響										依存						
			陸、淡水、海水利用による変化			資源の利用/ 補完	気候変動	汚染/汚染の除去					直接利用			生産プロセス の制御	災害の抑制		
			陸上生態系 の利用	淡水生態系 の利用	海洋生態系 の利用	水利用	温室効果ガス の排出	温室効果ガス 以外の大気 汚染物質	水質汚染物質	固形廃棄物	土壌汚染物質	生活妨害	動植物 由来素材	地下水	地表水	水循環	気候調整	洪水・ 暴風雨保護	浸食・ 地滑り防止
建設・ 不動産	調達	建設資材 (セメント、コンクリート、レンガ、石膏など)	VH	H	H	H	H	M	M	H	NA	H	NA	VH	VH	NA	NA	NA	NA
		木材	H	NA	NA	NA	H	NA	H	NA	H	NA	NA	H	VH	M	NA	M	L
		ガラス	NA	NA	NA	VH	H	H	H	L	NA	NA	NA	M	M	M	NA	NA	NA
		鉄鋼	NA	NA	NA	H	H	NA	NA	H	NA	NA	NA	M	M	M	VL	NA	L
	生産	生産	NA	NA	NA	H	H	M	H	H	H	M	NA	M	M	M	VL	M	VL
	建設	戸建住宅、賃貸住宅	VH	H	NA	H	H	H	M	H	M	H	NA	VL	VL	NA	NA	NA	NA
		事業施設、商業施設	VH	H	VH	H	H	H	M	M	H	H	NA	NA	NA	NA	NA	NA	M
	運営	環境・設備サービス	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	M	NA	NA	NA	M	M	M	H	H	M
		インフラ保守サービス	M	NA	NA	H	H	L	L	NA	L	NA	NA	NA	NA	M	M	H	NA
		不動産サービス	VH	NA	NA	NA	H	M	M	H	M	NA	NA	M	H	NA	NA	VL	L
環境 エネルギー	—	バイオマス発電	NA	NA	NA	H	H	H	H	H	NA	NA	VH	M	M	M	VL	M	L
		水力発電	VH	VH	NA	VH	H	NA	H	NA	H	NA	NA	M	VH	VH	VH	H	H
		火力発電	NA	H	NA	VH	H	H	M	H	M	H	NA	M	VH	M	VL	M	L
		太陽光発電	VH	NA	NA	VH	NA	NA	L	NA	L	NA	NA	VL	VL	NA	VH	M	M
		風力発電	H	M	H	NA	NA	NA	L	NA	L	M	NA	NA	NA	NA	VH	M	M
その他	—	ホテルおよびリゾート	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	M	NA	NA	M	H	H	NA	M	M	L
		(商業施設の) インフラ保有	NA	NA	NA	H	NA	M	H	M	H	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	L
		レジャー施設	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	M	NA	NA	NA	M	H	NA	NA	M	L
		陸運	NA	NA	NA	H	H	M	H	H	H	M	NA	M	M	M	VL	M	VL
		ヘルスケア施設	NA	NA	NA	NA	H	NA	M	M	M	NA	NA	M	M	NA	NA	NA	L

※本ヒートマップでは、当社グループのすべての事業に該当する産業プロセスは記載していません。一部の産業プロセスについては、ENCORE において影響・依存の「Very High」「High」の項目がないなどの理由から省略しています。また、影響・依存の種類についても、一部記載を省略しています。

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応

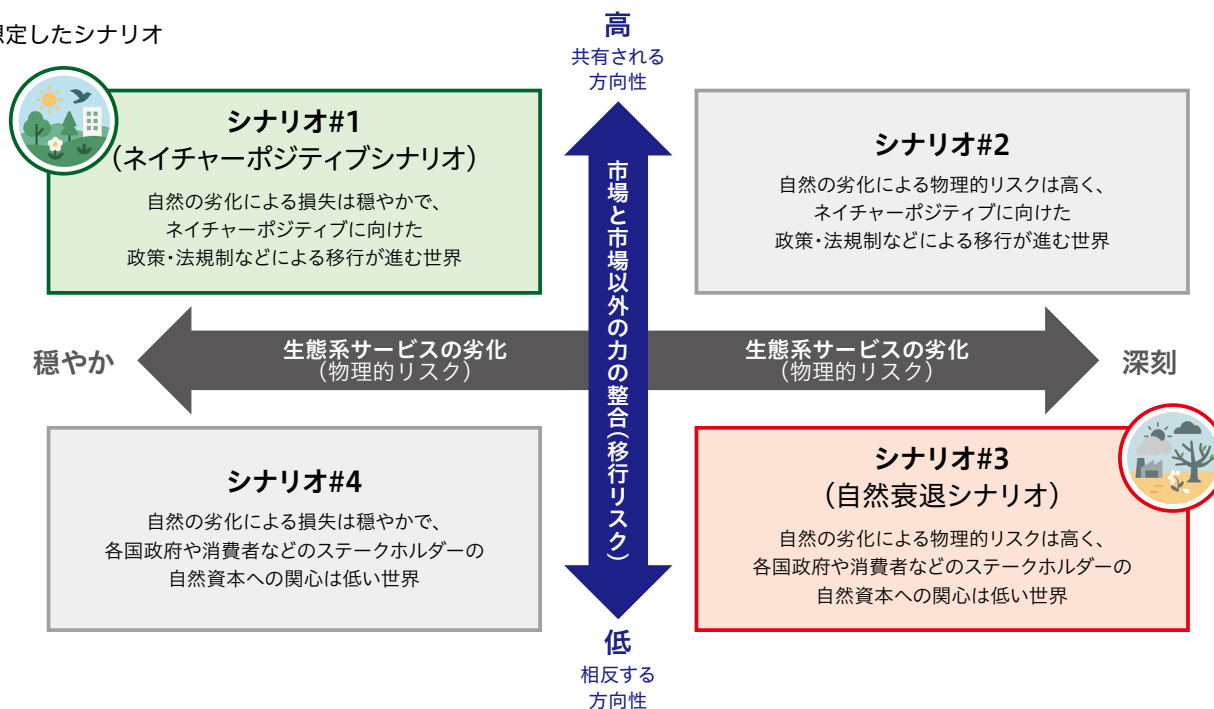


シナリオ分析を行い、リスク・機会の特定と重要性評価を実施

当社グループの自然への影響・依存を確認した後、TNFDのシナリオガイダンスの内容をふまえて定性的なシナリオに基づき、自然関連リスク・機会の特定、重要性の評価を実施しました。シナリオの策定にあたっては、2030年・2050年を主な時間軸として定め、「生態系サービスの劣化」（物理的リスク）と「市場と市場以外の力の整合」（移行リスク）の2軸で描かれる4つのシナリオのうち、2つのシナリオ（ネイチャーポジティブシナリオ・自然衰退シナリオ）に焦点を当てました。各シナリオ下での当社グループを取り巻く外部環境の変化要因（政策、消費者の志向、自然・生態系サービスの状態など）の情報を収集し、シナリオの世界観を具体化しました。なお、情報収集においては、昆明・モンテリオール生物多様性枠組（GBF）や、日本および事業展開している海外の自然・生物多様性関連戦略、FPS +Natureなどを参照しています。

この2つのシナリオの世界観を前提条件として、当社グループの事業において、どのような自然関連リスク・機会が想定されるかを検討し、各リスク・機会が発生しうる時間軸と財務への影響度の観点から評価し、重要性の高いリスク・機会を特定しました。

■想定したシナリオ

シナリオ#1
(ネイチャーポジティブシナリオ)の主な世界観

- ・自然の劣化による損失は穏やか。
- ・生物多様性上重要な地域ターゲットとして、保護地域の指定や修復が拡大する。
- ・グローバルに、ネイチャーポジティブな成果をもたらす政策・金融環境への転換が加速。
- ・自然へのインパクトに関連する透明性を求める消費者の要求が厳しくなる。
- ・事業によって自然にネガティブなインパクトを与えた場合の批判や反対が社会的に強まる。

シナリオ#3
(自然衰退シナリオ)の主な世界観

- ・自然・生態系サービスは急速・深刻に劣化する。
- ・反ESGや先進国・途上国の対立など、足並みが揃わず、政治・金融・経済での取り組みは混乱し、広範・体系的な行動が欠如。
- ・企業は、自然の劣化によるマイナス影響を除外する短期的な対策を重視。
- ・自然関連技術への需要は弱まる。



TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応

自然関連のリスクと機会

当社グループの自然への影響・依存に基づき、関連する社会動向など外部環境の情報も参照したうえで、自然関連のリスク・機会を特定しました。リスク・機会については、影響度を「大・中・小」で評価しています。影響度の評価については、定量的に財務影響の大きさを見込める項目はそれをもとに判断しています。それ以外は、「ビジョン・経営戦略への影響」や「事業継続・サプライチェーンへの影響」、「コミュニティへの影響」などの定性的な他の視点で評価しています。重要性評価の結果、リスク8項目・機会7項目となりました。

■自然関連の主なリスク

発生しうる時間軸：短期（1年以内）、中期（～2030年ごろ）、長期（～2050年ごろ） 影響度：小（100億円未満）、中（100億円以上1,000億円未満）、大（1,000億円以上）

種類	リスクの内容	ネイチャーポジティブ シナリオ		自然衰退シナリオ		対応	関連 ページ
		発生しうる 時間軸	発生時の 影響度	発生しうる 時間軸	発生時の 影響度		
政策	自然保護のための開発規制強化にともなう事業機会の減少 住宅や事業施設、再生可能エネルギー発電施設の開発・建設において、開発の制限・保護地域の拡大によって、土地確保や新規建設が困難となり、事業機会の損失や事業性の低下につながるおそれがある。	中期	大	—	—	大規模な土地開発では、生物多様性への影響を最小限にするため、生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】を整備し、外構の計画時には地域の生態系ネットワークに貢献するために地域の生態系に配慮した緑化提案を行っている。 EGP2029では、生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】の改訂およびチェックリストの見直し、全社的なミティゲーションヒエラルキー（影響の緩和に関する優先順位）への対応や自社開発案件における取り組みの強化に着手する。2035年度には、一定の規模および条件以上（投資金額・面積・要保全）の開発案件に対して、開発前の調査や新しい生物多様性自主開発基準適合率100%を目指す。	P013 P040
	開発時の自然配慮・緑化規制の強化にともなう対応コストの増加 当社グループが行う開発・請負事業においては、そのほとんどが自然環境の改変をともなう。開発時の環境アセスメントや完成時の緑化の量・質に関する規制が強化された場合、有効宅地（建物を建てることのできる土地）の減少および対応コストの増加により、開発事業における事業性の低下、請負事業における利益率低下につながるおそれがある。	中期	小	—	—		
	資源循環に関する規制強化による対応コストの増加、資源需給のひっ迫 資源循環に関する規制が強化された場合、再生材の利用・再資源化を前提とした設計や、トレーサビリティの強化による対応コスト増加が想定される。また、再生材の需給ひっ迫によって資材不足が起こる可能性がある。	中期	大	—	—	新築時の資源投入については、当社グループが建築する建物構造躯体の主要建材である鉄について、再生鉄（電炉鋼）の使用を促進し、2029年度には38%の使用率を目指す。また、再生可能資源である木材の中大規模建築物の構造部への採用を推進するとともに、使用する木材は伐採後の森林の再生を担えるFSC認証材の採用を推進する。 さらに、改修や解体時の副産物の再資源化の拡大に向けて、解体などの容易性と副産物の分別性を高めるために、工法開発時や設計時の方針をまとめたガイドラインを2035年度までに整え、資源循環性が高い商品の提供ができる体制や仕組みを構築していく。	P013
移行	自然保護のための規制強化による鉱物資源・木質ペレットの不足 開発制限や保護地域の拡大による鉱物資源の不足・需給バランスの変化にともない、資材の調達コストが増加する可能性がある。また、バイオマス発電用の木質ペレットの生産制限や、木質ペレットのバイオマス利用がグローバルで制限されることによってペレットの供給量が不足するおそれがある。	中期	中	—	—	当社グループでは、原材料が自然に大きな影響を与える木材や鉄鋼、セメントなどの建材について、原材料の産地の把握に努めていく。当社グループが運営するバイオマス発電所で調達する木質ペレットについて、生物多様性ガイドライン【木材調達編】に基づいて合法性・持続可能性を確認し、森林認証制度を活用することで安定調達を目指す。2029年度には住宅・建築関連事業において、2035年度には全事業において、木材・鉄鉱石・石灰石などの原産地確認を行うことでハインバクトコモディティ®の調達リスクを最小化し、自然生態系の回復に寄与する。 ※自然資本や生態系サービスに大きな影響を与える可能性のある資源	P013
	開発・運営時の自然への悪影響の懸念による評判の低下 住宅や事業施設、再生可能エネルギー発電施設などの開発や、物流施設などの事業施設の運営において、周辺の生物多様性・生態系にネガティブな影響を及ぼす場合、評判が低下し、売上高の減少につながるおそれがある。	短期	中	短期	中	大規模な土地開発では、生物多様性への影響を最小限にするため、生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】を整備し、外構の計画時には地域の生態系ネットワークに貢献するために地域の生態系に配慮した緑化提案を行っている。 EGP2029では生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】の改訂およびチェックリストの見直し、全社的なミティゲーションヒエラルキー（影響の緩和に関する優先順位）への対応や自社開発案件における取り組みの強化に着手する。2035年度には、一定の規模および条件以上（投資金額・面積・要保全）の開発案件に対して、開発前の調査や新しい生物多様性自主開発基準適合率100%を目指す。	P013 P040
	資源調達を通じた自然への悪影響の懸念にともなう評判の低下 建設資材・木材等の調達を通じ、生物多様性や生態系サービスにネガティブなインパクトを与えていた場合、評判が低下し、売上高の減少につながるおそれがある。	短期	中	短期	小	当社グループでは、年に一度、サプライヤーに対して木材調達調査を行い、合法性・持続可能性を確認することで、高リスクエリア産や持続可能性が確認できない木材の削減を進めている。また、サプライチェーンにおける森林破壊ゼロ方針の展開も数値目標を設定して進めている。2029年度には、木材調達調査の対象をコンクリート型枠や建具、設備にも拡大するとともに、サプライチェーンに対して森林破壊ゼロへの賛同を求めることで、住宅、建築関連事業の森林破壊ゼロを達成する。2035年度には、全事業において、木材・鉄・コンクリートなどの原産地確認などを行い、ハインバクトコモディティの調達リスクを最小化し、自然生態系の回復に寄与する。	P013 P038 P039
物理的変化	水資源不足による事業の遅延・停止、対応コストの増加 当社グループが提供する建物に必要不可欠な部材製造の一部には水を使用する工程がある。水不足・地下水位の低下等にもない取水制限などが生じた場合、当社グループやサプライヤーの工場においては生産能力が低下する。また、取水制限などによる建設工事の遅延、水使用のコスト増加も想定される。さらに、当社グループが運営する施設の一部では水の利用をともなうサービスを提供している。ホテル・スポーツ施設・ゴルフ場などにおいては浴場の提供や散水といったサービスの規模や質の抑制を余儀なくされるおそれがある。	短期	中	短期	中	当社の工場では、水使用量の削減目標を設定し、継続して削減対策を実施。水の利用をともなうサービスを提供しているホテル・スポーツ施設などでは、節水機器への切り替えなどを行い、水使用量の削減に努めている。また、主要サプライヤーに対しては、毎年水利用に関するリスク調査を行っている。 2029年度には、自社施設について、水ストレス地域やSBTNの選定拠点での削減目標を設定し、削減の取り組みを推進する。さらに、2035年度には、環境負荷の大きい拠点について、SBTNの方法論に基づいた目標の達成を目指すとともに、水使用量の多いセクターにおける効率化を図り、全社の水使用量削減目標を達成する。	P049 P050
	気候の変化や森林火災の増加、水不足等にもなう木材供給量の低下 当社グループが提供する建物の構造材や内装材には多くの木材が使用されている。気候の変化や森林火災の増加、水不足などにもない木材供給量が低下した場合、木材の安定調達が困難となり調達コストが増加するおそれがある。	短期	中	短期	中	当社グループでは、年に一度、サプライヤーに対する木材調達調査を通じて調達木材の原産地を把握し、水ストレスの評価を実施している。そのうえで、木造住宅の主要構造材などの一部材については、より気候の変化にともなうリスクの低い国産材の活用を進めている。2029年度には、木材調達調査に加え、主要サプライヤーに対する水リスク調査を実施し、原産地の流域を把握する。2035年度には、サプライチェーンにおいて水リスクの高いエリアについては、サプライヤーと協議して対策を講じ、調達する建材が「水量」「水質」の2つのカテゴリにおいて重畳ベースで90%以上が低リスクであることを確認する。	P049

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応

■自然関連の主な機会

発生しうる時間軸：短期（1年以内）、中期（～2030年ごろ）、長期（～2050年ごろ） 影響度：小（100億円未満）、中（100億円以上1,000億円未満）、大（1,000億円以上）

種類	機会の内容	ネイチャーポジティブシナリオ		自然衰退シナリオ		対応	関連ページ
		発生しうる時間軸	発生時の影響度	発生しうる時間軸	発生時の影響度		
製品・サービス ビジネス機会	水資源の利用効率が高い建物の需要増 節水、雨水利用、中水利用などによるゼロウォータービルなど水資源を有効活用した建物の需要が増加する。	短期	中	短期	中	当社グループでは、EGP2026において住宅やホテル・介護施設などの居住系の用途建物、リフォーム事業で節水機器の採用を推進し、採用率99%以上となっている。さらに、2029年度には浴室シャワーやキッチンの手元止水、洗面水栓のタッチレス機能、洗浄水量が少ないトイレなど、より水使用量の削減効果が高い節水機器の採用率の向上を目指す。また、建築物における雨水利用、水循環システムの採用、浸透性舗装や緑化による雨水浸透を推進し、2035年度に向けて、水環境負荷が低く、渇水時・災害時に対応できるレジリエンス性が高い商品提案を強化する。	P049
	緑化ニーズの高まりによる一棟単価向上と緑化事業の需要 当社グループが行う開発・請負事業においては、建物に加え外構工事も同時に行うことが一般的である。緑化規制の強化や、自然環境への意識の向上などにより、顧客の緑化ニーズが高まった場合、生態系に配慮した緑化工事の需要が増加し、売上増につながる。また、屋上・壁面緑化などの特殊緑化や、浸水対策などのグリーンインフラ技術への需要の高まりにより案件の受注機会が増加する可能性がある。	中期	中	—	—	当社グループでは、お客さまに外構の緑化や植栽を提案する際に、「みどりをつなごう!」を合言葉に、新たに植栽する樹木（高木・低木）の半数以上を各地域の自然に合った在来種にすることを推進している。また、当社グループの大和リースでは、環境緑化事業を立ち上げ、壁面緑化・屋上緑化・屋内緑化などを国内の事業者を中心に提案を進めている。2029年度には、生態系に配慮した緑化面積を200万㎡（2022年度からの累積）にする。さらに、2035年度には建設事業において在来種緑化を着実に実践し、累積300万㎡以上の生物多様性に貢献した緑を創出する。	P013 P040
	持続可能な木材を利用した建物の需要増 当社グループが提供する建物の構造材や内装材には多くの木材が使用されている。森林破壊などの深刻化にともなう規制の強化、木材のトレーサビリティへの関心の高まりなどにより、持続可能な森林から供給された木材を利用した住宅・建築物に対する顧客・テナントの選好の高まりによって、建物の需要が増加する可能性がある。	中期	小	—	—	当社グループでは、年に一度、サプライヤーに対して木材調達調査を行い、合法性・持続可能性を確認することで、高リスクエリアや持続可能性が確認できない木材の削減を進めている。また、木材調達における森林破壊ゼロ方針を掲げ、サプライヤーへの展開も進めている。2029年度には、これまでの木材調査から対象範囲をコンクリート型枠、主要な建具・設備などに拡大する。調達木材におけるSランク比率を99%以上にすることを目指し、森林破壊ゼロの木材調達を実現することで、自然環境に関心の高い顧客に対して訴求力を高めている。	P013 P038 P039
	資源循環に資する建物の需要増と循環によるコスト削減 一般的に、建物は多くの資源を投入して建設され、使用後に解体・廃棄される。資源循環に関する規制の強化や、意識の向上などにより、長寿命化建物・資源循環に資する建物の需要が増加する可能性がある。また、資源循環に取り組むことによるコスト削減も見込まれる。	中期	大	—	—	当社グループでは、戸建住宅および賃貸住宅において、構造躯体や防水に対する長期の初期保証を提供するとともに、定期点検およびメンテナンスによる保証延長の仕組みを整えている。これにより、オーナーさまに安心して長く住み続けていただける住まいを提供し、建物の長寿命化を推進している。また、当社グループが空き家・空き店舗などを買い取り、リフォームやリノベーションを施して再び販売する買取販売も実施。今後は、空き家・空き店舗などの増加や新築価格の高騰をふまえ、当該事業の拡大に向けた体制整備および情報管理体制の強化を進めていく。	P046
	非住宅における木造建築市場の創出 脱炭素・森林循環・生物多様性保全への貢献などを見据え、非住宅建築の木造・木質建築への機運が高まりつつある。技術進化、法改正などにより非住宅木造・木質建築物の可能性は格段に高まっており、多様な事例が普及し始めている。これらは、鉄骨造を中心に取って代わってきた当社グループの新たなビジネス機会となる可能性がある。	中期	大	—	—	当社は、木造・木質化事業の強化に向けてFuture with Wood推進部を発足し、延べ床面積3,000㎡未満の中小規模の店舗・事務所・福祉施設などの建築物を中心に木造・木質化の提案を推進している。2035年度には売上高3,000億円、非住宅木造事業において業界トップ規模を目指す。	P017
	自社施設における節水による運営コストの削減 当社グループが運営するリゾート・スポーツ施設、ホテル、ゴルフ場などでの節水による水使用量の削減を行うことにより、コスト削減につながる。	短期	小	短期	小	当社グループは、水使用量の多い施設（ホテル、商業施設・店舗、スポーツ施設、工場など）において浴室シャワーや水栓への節水装置、無水トイレ、雨水タンクの導入などを行い、水使用量削減を推進している。2029年度には、売上高あたりの水使用量削減率2012年度比47%を目指し、水ストレス地域での削減を推進する。さらに、2035年度には、環境負荷の大きい拠点について、SBTNの方法論に基づいた目標の達成を目指すとともに、水使用量の多いセクターにおける効率化を図り、全社の水使用量削減目標を達成する。	P013 P049
自然保護機会	社有地・自社施設における生物多様性保全 当社グループが保有する敷地の一部は、自然保護地域などに含まれており、それ以外にも周辺自治体と協定を結ぶなど、生態系保全上重要なサイトが存在している。こうしたサイトにおいて、生態系保全に継続して取り組み、管理レベルを向上させていくことで、地域の生態系ネットワークの形成に寄与することができる。	※				当社グループでは、自社操業拠点に対して生物多様性に関わる調査を実施し、自然保護指定地域などの生物多様性にとって重要なサイトを特定。これら重要サイトの一部では、ABINC認証を参考にしたチェックリストで管理・保全状況をスコア化するとともに、管理保全計画の策定・実施を進めている。2029年度までには気候変動の拠点管理の対象と同じ拠点について生物多様性評価とリスク対応を実施できる体制を完了する。特に保全効果が高いサイトについては、生物多様性保全活動を推進する。	P013 P042

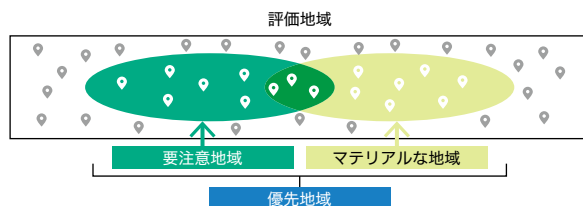
※自然保護機会は、企業のビジネスに直接影響するものではありませんが、生態系サービスの持続可能性にとって重要と考え、機会として特定し戦略を策定しています。

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応

リスク管理

主な重要リスク・機会の管理プロセス

優先度が高い自然関連のリスクに関しては、優先地域を特定し、詳細なリスクを把握・管理しています。



評価地域:
組織の直接操業・上流・下流におけるすべての地理的位置。

要注意地域:
組織の直接操業および上流と下流のバリューチェーンにおける資産／活動が、生態学的に要注意と考えられる地域において自然と接する地域。

マテリアルな地域:
組織が重要な自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定した地域。

主な重要リスクの管理プロセス

■直接操業(当社グループ施設) | 生物多様性の影響評価

当社グループの直接操業拠点(評価地域)における生物多様性への影響度合いを判定^{※1}し、生態系に配慮した敷地管理の自己評価^{※2}を実施しています。

2025年度は、重要サイト(要注意地域)として判定された地点41件のうち、生物多様性管理保全計画を策定済みのサイト^{※3}は20件となり、管理保全計画の策定率は48.8%となりました。今後、すべての重要サイトにおいて事業運営と生物多様性保全を両立した管理保全計画の策定を進めていき、計画に基づいたモニタリングを行います。

評価地域	直接操業拠点(1,773件)
優先地域 (要注意地域)	重要サイト(41件) 管理保全計画策定済みのサイト(20件)

※1 環境省が推進している自然共生サイトの認定基準を参考にし、生物多様性にとって重要なサイト(区域)について、環境アセスメントデータベース(EADAS:環境省)を用いて判定しています。

※2 敷地管理の評価方法は、ABINC認証を参考にしたチェックリストで管理・保全状況をスコア化し、生物多様性に悪影響のない管理保全計画の策定・実施を基準としています。

※3 事務所などの施設用途によっては、ヒアリング等で生物多様性への悪影響がないことを確認できたサイトについて生物多様性管理保全計画書の作成を省略しています。

P176 環境データ 当社グループ拠点における生物多様性評価

■直接操業(当社グループ施設) | 水リスク評価

当社グループの各施設が所在する地域について、WRI Aqueductを用いて水ストレスレベルの評価を実施。国内施設については、水ストレスレベルが一定以下であることを確認しました。2024年度の評価により、水ストレス地域に該当し、水使用量が1万㎡を超えるメキシコのホテルでは、削減計画を策定して2026年度より目標管理を行う予定です。

また、当社グループにおいて水を多く使用し、有害化学物質使用の可能性があり、公共用水域へ排水している施設(工場・ゴルフ場)については、WWF-DEG Water Risk Filterを用いて、地域性や各施設のリスク対応状況をふまえて、水量・水質などを調査しています。高リスクの施設がないことを確認しています。

評価地域	EGP2026の水使用量の集計拠点(全拠点)
優先地域 (要注意地域)	水ストレス地域で水使用量が多い施設 (メキシコのホテル)

P050 当社グループ施設の水ストレスレベルの評価

P050 当社グループ施設における水リスク評価

P183 環境データ 当社グループ施設における総合的な水リスク評価結果

■上流(サプライチェーン) | 木材調達評価

当社グループでは、年に一度、独自の評価基準をもとに木材調達調査を実施し、調達木材をSSS・SS・S・Cにランク分けしています。調達先各国のリスク(法令遵守・生物多様性・人権など)については、リスク評価ツールを活用し状況を把握しています。

森林破壊リスクのおそれがあるCランク木材比率の削減については、数値目標を設定して取り組みを進めています。また、Cランク木材を供給したサプライヤーに対しては、持続可能な木材調達に向けた改善計画書の提出を求め、公的書類の確認徹底や、低リスクエリアへの調達先切り替えなどを進めています。

評価地域	木材調達先(27カ国)
優先地域 (要注意地域)	高リスクエリア(マレーシア サラワク州、オーストラリア タスマニア州、ロシア [※]) ※ロシアの広葉樹 高リスクエリアからの調達木材の割合:0.3%
優先地域 (マテリアルな地域)	調達量の多いエリア(中国、東南アジア)

P038 サプライヤーを対象とした木材調達調査の実施

■上流(サプライチェーン) | 水リスク評価

当社グループでは、気候変動の影響により豪雨・洪水や渇水などの水リスクが高まっているため、主要サプライヤーの工場で水リスク調査を実施しています。

また、主要な原材料である木材について、生産国の水リスクレベルと調達量による評価も実施しています。

P050 サプライヤー工場における水リスク評価

P183 環境データ 木材生産国の水ストレス評価結果

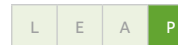
主な重要機会の管理プロセス

■下流(商品) | 生態系に配慮した緑被面積の拡大

当社グループでは、「みどりをつなごう!」を合言葉に新たに植栽する樹木(高木・低木)の半数以上を各地域の自然に合った在来種にすることを推奨しています。物件単位で在来種が50%以上となった件数割合について、事業本部ごとに目標を設定のうえ、四半期ごとに実績をモニタリングし、取り組みを推進しています。

P040 アーバンネイチャーポジティブを目指し、在来種の緑化を推進

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応



指標と目標

当社グループは、自然関連の依存・インパクトに関して、以下の目標を策定し、実績を把握しています。

■自然関連の依存とインパクトに関するTNFDのグローバル中核開示指標と測定指標

区分	測定指標 番号	自然の変化要因	指標	測定指標	環境行動計画「EGP2029」の指標、実績把握している項目	
					指標*	関連 ページ
依存・ インパクト	C1.0	陸／淡水／海洋 利用の変化	総空間フットプリント	総空間フットプリント (km ²) (合計) ・組織が監督権を有する監督下、管理下にある総表面積 (km ²) ・攪乱 (かくらん) された総面積 (km ²) ・修復、復元された総面積 (km ²)	●自社施設重要サイトにおける管理保全計画の策定率、モニタリング実施率 ・直接操業拠点のうち、重要な生物多様性に近接している拠点の面積 ・生物多様性管理保全計画を策定している拠点の面積	P013 P042 P176
	C1.1		陸／淡水／海洋の利用 変化の範囲	陸／淡水／海洋生態系の利用変化の範囲 (km ²)	—	—
	C2.0	汚染／汚染除去	土壌に放出された汚染 物質の種類別総量	土壌に放出された汚染物質の種類別総量 (t)	— (漏洩防止管理を行っている)	—
	C2.1		廃水排出	排出された水の量 (m ³) ・排出される廃水中の主要汚染物質の濃度 ・排出される水の温度	・排水量 ・水リスク地域に所在する重要拠点の排水濃度	P182
	C2.2		廃棄物の発生と処理	有害および非有害廃棄物の種類別の総発生量 (t) 廃棄された有害および非有害廃棄物の重量 (t)	・建設廃棄物排出量 (品目別) ・特別管理産業廃棄物排出量 (当社)	P179
	C2.3		プラスチック汚染	使用または販売されたプラスチック (ポリマー、耐久 財、包装材) の総重量 (t)	●廃プラのマテリアルリサイクル率【生産】 ●特定アメニティプラ製品焼却・最終処分削減率【ホテル】 2021年度比	P013
	C2.4		温室効果ガス (GHG) 以外の大気汚染物質 総量	タイプ別の非 GHG 大気汚染物質 (t) ・粒子状物質 (PM2.5 および／または PM10) ・窒素酸化物 (NO ₂ 、NO、NO ₃) ・揮発性有機化合物 (VOC または NMVOC) ・硫黄酸化物 (SO ₂ 、SO、SO ₃ 、SO _x) ・アンモニア (NH ₃)	●VOC 排出量 削減率 (売上高あたり) 2013 年度比 ・生産段階における NO _x 、SO _x 排出量	P184
	C3.0	資源使用／ 資源補充	水不足の地域からの 取水量と消費量	水不足地域からの取水量と消費量 (m ³)	・水ストレス地域における水使用量 (取水量)	P183
	C3.1		陸／海洋／淡水から 調達する高リスク天 然一次産品の量	陸／海洋／淡水から調達された高リスク天然一次産品 の量 (t)	●調達木材における S ランク木材比率 ●ハイインパクトコモディティトレサビリティ確保率 ・木材調達量	P013 P174

※●太字：関連する EGP2029 の指標
・細字：実績把握している項目 (目標設定なし)

P013 環境行動計画 (エンドレス グリーン プログラム 2029)

TCFD・TNFDにおける成果と今後の課題

[ガバナンス、リスク管理]

取締役会において、気候変動に関するリスク・機会およびそれらのトレードオフをふまえた意思決定がどのように行われているかについて、一定の報告・審議は行われているものの、プロセスとして明確に整理・文書化されていない点が課題となっています。気候変動や自然などのサステナビリティに関するリスクは、短期・中期・長期にわたり事業活動に影響を及ぼす重要な経営課題の一つであるため、これらのリスクを全社的なリスク管理プロセスへ段階的に統合することを目指し、マネジメントの高度化に向けた検討を進めていきます。[戦略]

2025年度は、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2029 (EGP2029)」(2026～2029年度)の策定に合わせて、海外拠点を含む当社グループ全体を対象として、気候関連の重要なリスク・機会を再特定しました。今後は、特定したリスク・機会について、事業戦略や中期経営計画との関係性をふまえ、財務影響の開示を含めたSSBJ基準に沿った情報開示に向けて取り組んでいきます。

[指標と目標]

気候変動にともなうリスクの最小化と機会の最大化を目指し、EGP2029において管理指標および目標を設定し、取り組みを推進しています。EGP2029の指標・目標については、定期的なモニタリングを通じて進捗管理を行い、必要に応じて見直しを行うことで、実効性の向上を図っていきます。

自然関連分野については、TNFDで示されるグローバル中核指標と照らし合わせ、自社における目標設定および実績把握の状況を確認しました。今後は、目標に対する進捗状況を把握していきます。

気候変動と自然の相乗効果・トレードオフ

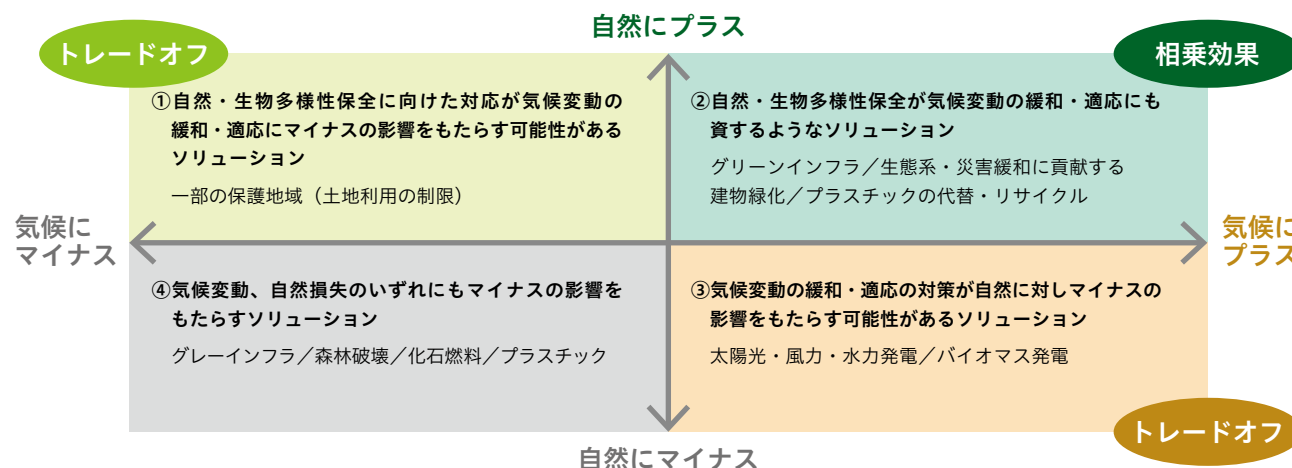
気候変動と自然の相乗効果・トレードオフ

気候変動・自然関連のさまざまなソリューションは、相乗効果を生むこともあればトレードオフとなることもあります。

例えば、当社グループが行う環境エネルギー事業においては、不適切な計画を行った場合、野生生物の生息地の損失や、水資源の不足など自然に悪影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは、事業を進めるにあたり、適切に計画できれば相乗効果を生む可能性がある一方、トレードオフが発生してしまう場合もあることを認識し、できるだけトレードオフを回避し、気候と自然双方への相乗効果を高める活動を推進していきます。

■気候変動と自然・生物多様性の相乗効果・トレードオフにおける代表的なソリューションの分類



Finance for Biodiversity Foundation “Unlocking the biodiversity-climate nexus”による整理を参考に作成。

当社グループに関連する 主な事業、取り組み	トレードオフ、 気候・自然双方にマイナス	相乗効果	関連ページ
【建設・不動産事業】 グリーンインフラ、生態系・災害緩和に 貢献する建物緑化	周辺生態系に配慮せず、植物の選定などを適切に計画しない 場合、生態系の質を低下させる可能性がある	周辺生態系に配慮した緑化を行うことで、生物多様性を向上しながら、洪水緩和・炭素吸収・ヒートアイランドの緩和など、気候変動の緩和と適応にも貢献する	P040：在来種の緑化を推進
【建設・不動産事業】 木材利用の推進	持続可能な調達を実施しない場合、森林破壊や土地利用変化 など、気候・自然双方に悪影響を与える可能性がある	持続可能な調達を実施し、生物多様性を維持しながら、気候変動緩和にも貢献する	P038：持続可能な木材調達の推進
【建設・不動産事業】 プラスチックの代替・リサイクル	リサイクルによるエネルギーの消費や汚染、代替品の原材料 生産のための土地利用変化などの影響を与える可能性がある	持続可能な代替品の使用・適切なリサイクルを実施することで、石油資源の削減による気候変動の緩和と、採掘減少による自然へのポジティブインパクトを創出する	P047：廃プラスチックのマテリアルリサイクル
【環境エネルギー事業】 太陽光・風力・水力発電	生物多様性に配慮しない計画の場合、野生生物の生息地の損失や、水資源の不足など自然に悪影響を与える可能性がある	周辺生態系に配慮した計画を行うことで、発電施設周辺の生物多様性を維持しながら、気候変動の緩和に貢献する	P042：発電所を含む直接操業拠点における生物多様性評価の実施
【環境エネルギー事業】 バイオマス発電	バイオ燃料生産のために、土地利用の変化・土地の劣化が起こる可能性がある	持続可能なバイオ燃料を使用することで、生物多様性を維持しながら、気候変動緩和に貢献する	ー（バイオマス発電で使用する木質ペレットの合法性・持続可能性を確認）